

2008年5月16日

「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議準備委員会」に寄せて社会福祉法人 大阪ボランティア協会
常務理事・事務局長 早瀬 昇

本日は、第一回の大切な会議ですが、大阪で先約があるため出席できません。そこで書面で、私の紹介と、本日の議案についての意見を述べさせていただきます。

私が勤める大阪ボランティア協会は1965年に創設された市民立の市民活動総合推進機関です。1991年、協会内に「企業市民活動推進センター」と称する部門を開設し、企業の社会活動推進や企業人の市民活動参加を応援する取り組みを進めてきました。ここで開催している企業社会貢献担当者による定例学習会では、当初から企業の社会的責任に関わる議論もしてきました。特に2001年以降は、企業の社会的責任をテーマとする例会が増え、2005年にはCSRに特化した定例学習会も開設しました。

一方、同じ2005年には「CSRを応援するNPOネット」の創設に参加し、環境、多文化共生などのテーマに取り組むNPOと共に、企業の社会的責任を向上する取り組みを開始。NPO向けにCSRに関する学習会を開催するとともに、ビジネスホテルチェーンによる不正改造問題が明るみになった際には、当協会にCSR報告書を送ってこられた数百社の企業に、明らかにコンプライアンス上問題のあるホテルを社員が出張利用することを認めるのかどうかについて緊急アンケートを実施。その結果をもとに、フォーラムを開催するなどしました。現在は、地球環境基金の助成を受け、かつて米国で発行していた「Shopping for a better world」の日本版作成に向けた研究活動を進めるなどしています。

さらに、今回の円卓会議創設の動きやISO/SRの協議主体が今後エキスパートから国内委員会に移行することをふまえ、NPO/NGOセクターとしてSRに関する学習と意見交換、意見表明を行う場づくり、本日も出席の黒田かおりさん、田尻佳史さんらと進め、去る5月1日に「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」を設立することができました。今後、本会議の進捗に合わせて、ネットワークでの議論を深めたいと考えています。

円卓会議を介した日本社会におけるSRの向上にあたっては、政府の規制強化によるものばかりではなく、より高いレベルでのSR推進に取り組む組織が応分の社会的評価を得られ、それによって各組織が自主的にSR向上を進める環境整備を整えることが重要だと考えています。具体的には、SRの水準の低さから不買運動(BOYCOTT)が進むだけでなく、SRIの推進のように、SRの高さを元に積極的な購入がなされる(BUYCOTT)が展開されるような社会環境の整備です。

このためには、企業をはじめとする各組織のSR情報の開示が不可欠で、会社法や有価証券報告書に関わる内閣府令を改正し財務情報だけでなくSR情報も開示を義務づけるなどの取り組みも必要なるかもしれません。

また、市民・消費者のSRへの関心向上も不可欠です。ISOでは、企業に限定したSRの議論を超えようとCSRではなくSRを焦点とすることになりましたが、このCはCorporateだけでなく、Customerであり、Consumerであり、Citizenでもあると考えるからです。また、今後、中小企業のSR向上を進めるためには、1社だけの努力ではなく地域経済単位で努力することも考えられ、その意味ではCommunityでのSRも考える必要が出てくると考えられます。

一方、NPO/NGO自体のSRが不十分な場面も少なくなく、この点を向上するための方策についても、合わせて話し合っていきたいと考えています。

以上、長くなってしまいましたが、私の紹介と円卓会議への期待を書かせていただきました。